

## スタートアップビザ制度の茨城県第5号に対する在留資格「特定活動」（起業準備活動）が認められました。

起業を目指す外国人が「経営・管理」の在留資格を取得するためには、国（地方出入国在留管理局）への申請時に、事業所確保や資本金等総額又は雇用などに係る一定の要件を満たす必要があります。

本県では、外国人起業家の創業を支援するため、これらの条件を全て満たさなくても、起業準備活動が可能となる在留資格（「特定活動」・最長2年）を付与する制度である、外国人起業活動促進事業（いわゆるスタートアップビザ制度）の適用自治体となっています。

この度、本県では、起業準備活動計画確認証明書を、次世代のT細胞免疫療法の開発に取り組む外国人起業家 Kim Sun Taek（キム・ソンテク）氏へ交付し、今般、国より本県4人目となる在留資格「特定活動」（起業準備活動）が認められましたので、お知らせします。

### 外国人起業家

氏名：Kim Sun Taek（キム・ソンテク）氏

国籍：韓国

経歴：2000年に韓国科学技術院（KAIST）において免疫学博士号を取得後、米ハーバード大学医学部/ダナ・ファーバーがん研究所講師として勤務するなど、T細胞免疫療法の開発に取り組む。  
2019年にT細胞免疫療法の開発に取り組むTCUBEit Inc.を創設し、CEOに就任。



#### 【目標と展望】

- ・TCUBEit Inc. は、韓国の創業振興院（KISED）等が実施する創業スタートアップのグローバル展開を支援するプログラムに選出されている。
- ・今後は、茨城県に拠点を持つ企業や研究機関などとの共同研究を通じ、更なる技術発展を目指すほか、日本及び欧米のT細胞治療薬関連企業との共同研究やライセンスアウトを通じ、持続的な技術の高度化を推進していくことにより、高品質な細胞治療製剤を安定的かつ持続的に供給できる体制を目指す。
- ・TCUBEit Inc. の取組等は、こちらのウェブサイト（<https://www.tcubeit.com/>）（英語版）を参照。

※ 起業準備活動中は、つくば市による面談を通じての起業活動のサポートを予定しております。

【問合せ先】茨城県営業戦略部国際渉外チーム  
チームリーダー 渡辺（担当：青山）  
☎ 029-301-2862

## 参考 外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ制度）の概要

### ○目的

外資系企業等の本県進出や外国人起業家の創業を支援するため、つくば市やジェトロ茨城等と連携し、経営に携わる外国人が「経営・管理」の在留資格を取得する条件を全て満たさなくても、起業準備活動が可能となる在留資格（最長2年）を付与すること。

【経営に携わる外国人の経営・管理ビザ（在留期間1年）の取得条件】

現行（通常）	スタートアップビザ制度導入後
①日本国内に事業所を確保 ②資本金等総額が3000万円以上、かつ常勤従業員1名以上の雇用 ③申請人の事業経営等経験3年以上（大学院を含む。）、又は、経営管理又は申請に係る事業の業務に必要な技術又は知識に係る分野に関する博士、修士もしくは専門職の学位取得 ④申請人又は常勤職員のいずれかが相当程度の日本語能力を有する ①～④に加え、事業計画書等の提出	・地方公共団体の管理・支援等を条件に、左記①～④の条件を満たさなくても、最長2年間の在留資格「特定活動（起業準備活動）」を付与 ・1年以内に左記①～④の条件を満たせば、「経営・管理ビザ」取得

### ○対象事業

- ① ライフサイエンス（医療、バイオ・製薬等）を中心に、研究開発型の事業
- ② IT分野（情報通信業）やロボティクスなど革新的技術・技能を用いて高成長を目指す事業
- ③ 医薬事業（ゲノム情報、医療情報、生物情報等に関する事業）
- ④ 食品事業（食履歴、育種情報、食薬資源情報等に関する事業）
- ⑤ 環境事業（環境暴露情報、行動情報、生活情報等に関する事業）
- ⑥ ①から⑤までの事業を支援する事業
- ⑦ その他知事が特に認める事業

※①～⑥に加え、茨城県、ジェトロ又は進出予定の市町村等が実施する起業支援等関連事業に参加した実績等が必要

### ○適用範囲 茨城県全域

### ○対象者 茨城県内で新たに事業を始める外国籍の方

### ○手続きの流れ

